

原 著

軽米町の50歳人間ドック事業

——有効性と今後の展望——

中里 早苗*¹ 畠山 貞子*¹ 櫻場 栄子*¹
 中村 君江*¹ 日山 愛子*¹ 兼田 一雄*¹
 宮川 慶吾*²

岩手県軽米町は人口約13,500人。昭和60年度から、当町では満50歳到達者を対象とした宿泊人間ドックを実施している。対象者は6年間で1,202人、うち実際の利用者は789人で受診率は65.6%であった。本事業は成人病予防として大きな役割を果たすことから、その費用は全額町負担としている。

人生の節目である50歳という年齢をとらえて健康管理の徹底を期し、受診後より健康で過ごせることを目的として継続実施し、9年目を迎えた。

ここで、過去6年間の成果を集計分析し、同時に、利用者自らの企画による人間ドック友の会のあゆみを通じ、同事業の成果をまとめた。一方、ドック対象者の意識調査を含めて、未受診の理由を明らかにすることから、今後の保健活動の指針を得た。

- 1) 人間ドック6年間の5病院利用状況をみると、平均して男56.5%、女73.2%で、男女差が認められた。その経費は受診者一人当たり平均77,000円を要した。
- 2) ドック受診の結果、特に歯科・眼科・耳鼻科等の異常が多かった。
- 3) 50歳人間ドック友の会による活動は、十分に評価し得る。
- 4) ドック全対象者の2.6%が何の健康診査も受けておらず、ドック未受診者を対象とした健康管理の徹底の重要性が改めて示唆された。

キーワード：50歳人間ドック、6年間の受診状況と財政事情、人間ドック友の会、利用者へのアンケート調査

I まえがき

老人保健法施行以来、全国で成人病対策にもとづいた健康診査が行なわれている。

わが岩手県軽米町では、町民の心身の健康増進のため、50歳到達者を対象とするドック検診を取り入れて9年目を迎える。この費用は全額町負担として、総合病院での1泊2日ないし2泊3日の宿泊人間ドックを選び、継続実施してきた。宿泊

をともなう人間ドックを行なうことで、壮年期の多忙な日常生活の中で休養を取り、自分の健康について考える機会とする効用を持たせた事業としたことから、全町民の支持を受けている。

当町における本事業の特色としては、ドック受診者が自発的に友の会を結成し、その後の健康管理を更に強めていることが挙げられる。同一年度の受診者同士は昔の級友であり会合の度に旧友を懐しむ姿があちこちで見受けられ、これが町の財

*¹ 岩手県軽米町健康ふれあいセンター

*² 岩手県二戸保健所

政的裏打ちの困難さを和らげてくれる。

今回、昭和60年度から平成2年度までの6年間にわたる成績を分析した結果、保健・医療・福祉の連携の好適例として大きな成果が得られたと思われたので、今後の展望に向けての若干の考察を加えて報告する。

II 方 法

1. 昭和60年度から平成2年度までの過去6年間における50歳人間ドック事業

1) 6年間の本事業利用状況を、契約医療施設の5病院分を年次毎に集計した。また事業実施にともなう経費を町の財政に関する資料からまとめた。(表1)

2) 50歳人間ドックの受診結果を、大分類毎に所見別・性別に集計した。なお、この分析にあたっては、各医療機関へ結果の写を当センターへ送付依頼しており、この結果にもとづいて集計した。(図1)

3) 50歳人間ドック友の会活動について、設立

当初からの事業状況をまとめた。(表2)

2. アンケート調査研究

1) 平成2年度の50歳人間ドック申込受付時に対象者男74名、女121名、計195名に対して地区保健推進員を通じてアンケート用紙を配布し、人間ドック申込用紙と共に回収した。

アンケートの内容は

(1) 50歳人間ドックの制度を知っているか。知っている人は何で知ったか。

(2) ドック事業についての意見や要望となっており、無記名で記入してもらった。(表3-1、表3-2)

2) 平成2年度50歳人間ドック未受診者51名について、既存資料から健康管理状況を調査した。

(表4)

III 成 績

1. 過去6年間の50歳人間ドック事業

1) 本事業の利用状況は(表1)6年間で男308人、女481人の計789人であり、受診率は男

表1 50歳人間ドック利用状況と財源(6年間、5病院)

		60	61	62	63	元	2	合 計
対 象 者	男	88	101	94	100	88	74	545
	女	130	109	108	97	92	121	657
	計	218	210	202	197	180	195	1,202
利 用 者	男	46人 (52.2%)	61人 (60.4%)	50人 (53.2%)	59人 (59.0%)	44人 (50.0%)	48人 (64.9%)	308人 (56.5%)
	女	89人 (68.5%)	82人 (75.2%)	90人 (83.3%)	65人 (67.0%)	59人 (64.1%)	96人 (79.3%)	481人 (73.2%)
	計	135人 (61.9%)	143人 (68.1%)	140人 (69.3%)	124人 (62.9%)	103人 (57.2%)	144人 (73.8%)	789人 (65.6%)
財 源 千 円	一 般	2,960	4,061	5,800	5,656	4,504	5,895	28,876
	国 保	7,316	6,667	4,720	3,894	4,079	5,403	32,079
	合 計	10,276	10,728	10,520	9,550	8,583	11,298	60,955
	国 補 助 金	2,000	4,000	4,000	4,000	0	0	14,000
	受 診 者 一 人 当 り	円 76,119	円 75,021	円 75,143	円 77,016	円 83,330	円 78,458	円 77,256

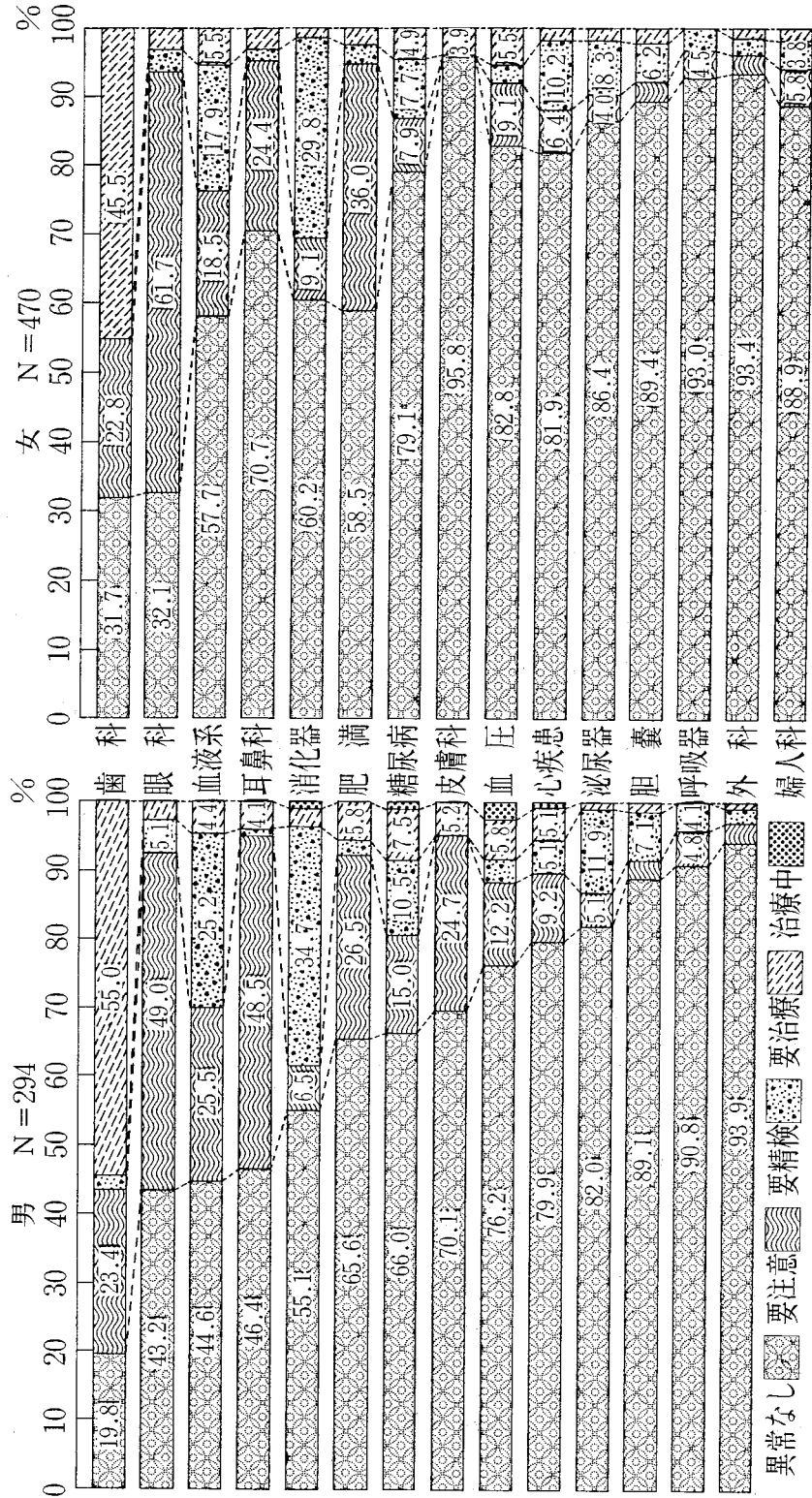


図1 人間ドックによる受診結果の割合

56.5%、女73.2%、合計では65.6%であった。6年間とも女の受診率が男の受診率を上まわっていた。

50歳人間ドック事業に要した財源は(表1)6年間では約6,100万円であり、一般会計からは約2,900万円、国保会計から約3,200万円支出された。この支出に対して、国庫補助金はヘルスパイオニアタウン事業等から総額で1,400万円であり、残額が町の持ち出しでまかなわれている。

本事業への町の財政負担¹⁾は6年間を平均して国民健康保険税の約1%、一般会計衛生費の約1%を占めている。

医療機関によっては全受診者分の結果写が送付されず、届いた分のみを集計した。集計数は男294名、女470名、計764名であった。

2) 受診結果を15項目に分けて、性別にそれぞれの判定区分割合を比較した。(図1)有所見者が多い項目は、男は①歯科、②眼科、③血液系、

④耳鼻科、⑤消化器の順であるが、女は①歯科、②眼科、③血液系、④肥満、⑤消化器となっていた。性差からみると、男で有所見者が多いのは、皮膚科、耳鼻科疾患が目立っていた。また、女で有所見者が多いのは肥満等であった。有所見者の多い歯科・眼科・耳鼻科・皮膚科疾患は、従来の住民健診ではとり入れられていない項目であることから、本事業の有益な成果となっている。歯科においては、う歯や歯槽膿漏等で要治療と判定された者が男女共に多かった。

3) 50歳人間ドック友の会は(表2)、昭和62年度に設立され、毎年、ドック受診者を新会員として迎え、会員相互の交流を深めながら、健康についての知識や関心を高めていくことを目的としている。主な活動は、年1回の健康同窓会と総会である。総会の場では本事業への意見や要望も多く出される。健康同窓会はバランス弁当試食にはじまり、自分達の年代で最も関心のあるテーマで

表2 50歳人間ドック友の会活動状況

年 度	内 容	参 加 者
62	50歳人間ドック友の会設立総会 健康づくり講演会 「実年の健康管理について」 県立軽米病院々長 及 川 仁 先生	93 人
63	健康同窓会 バランス弁当試食 講演 「がんの予防について」 県立福岡病院臨床検査科長 小豆島 正 博 先生	78
元	健康同窓会 バランス弁当試食 講演 「心と身体の健康」 県立北陽病院々長 遠 藤 五 郎 先生	166
2	健康同窓会 バランス弁当試食 講演 「50歳代の健康管理について」 盛岡赤十字病院院長 川 村 隆 夫 先生	166
3	健康同窓会 バランス弁当試食 講演 「50代の夫婦生活について」 県立福岡病院・県立一戸病院 産婦人科医	181

講演会が行なわれている。その地区の理事が中心となつて行事の参加者のとりまとめや会の活動と事務局の連絡調整もとっている。

2. アンケート調査結果

1) 回収数は男60名、女106名、計166名であり、回収率はそれぞれ81.1%、87.6%、計85.1%であった。

(1) 50歳人間ドック制度の認識度(表3-1)

表3-1 平成2年度50歳人間ドック
対象者へのアンケート調査結果

[問1] 50歳人間ドック制度への認識度

	男 (%)	女 (%)	計 (%)
①知っていた	57 (95.0)	96 (90.6)	153 (92.2)
②知らなかった	3 (5.0)	10 (9.4)	13 (7.8)
計	60	106	166 (100.0)

本事業を知っていると答えた者は、男95.0%、女90.6%であり、対象者の9割以上の人には50歳人間ドック事業について知っていた。

(2) 本事業を知った方法、手段(表3-2)

情報源としては、主に町広報紙・周囲からの伝聞・回覧板が挙げられる。地域と保健行政のパイプ役を果たしている保健推進員の活動も有効であった。

表3-2

[問1] この制度を知った方法・手段(重複回答)

	男	女	計 (%)
①広報かるまい	24	41	65(42.5)
②周囲からの伝聞	22	35	57(37.3)
③回覧板	10	21	31(20.3)
④保健推進員の説明	10	15	25(16.3)
⑤情報無線	1	1	2(1.3)
⑥その他	2	6	8(5.3)
計	69	119	188

表4 平成2年度50歳人間ドックを利用しなかった理由

利用しなかった主な理由	男	女	計 (%)
病氣治療中	8	8	16 (31.4)
町の住民健診受けている	5	7	12 (23.5)
出稼ぎ	6	2	8 (15.7)
事業所勤務	7	2	9 (17.6)
各検診受診・受療歴なし	4	1	5 (9.8)
転出		1	1 (2.0)
計	30	21	51 (100.0)

2) ドック未受診者の追跡(表4)

ドック未受診者51名中、男30名、女21名であった。平成2年度の健診受診等の状況をみると、住民健診を受けた者は12名であり、通院・出稼・事業所等勤務により住民健診を受けなかった者は33名であった。しかし、全く何の健康診査も受けていない人も男4名、女1名の計5名あった。

IV 考 察

人生100年の折り返し地点である50歳という節目をとらえて、全科にわたる検査・診察を内容とする50歳人間ドック事業をまとめてみた。当地域において、「50歳」という年代を考えた時に、特に悪性新生物の死亡率が急上昇してくる²⁾ 時期であり、心疾患や脳血管疾患においても同様の傾向がみられる。50代は健康のひとつの曲がり角を表わしているといわれることから、³⁾ 50歳という年代をとらえたことは有意義であったと考えられる。

本事業利用者の事後追跡を行うなかで、耳鼻科・眼科・歯科等の所見は日常生活には大きな支障がない程度のもが目立った。加齢のためと見過ごしてしまいがちな難聴・屈折異常、自覚症状がありながら放置していたむし歯や歯槽膿漏が、その後治療や適切な処置へと結びついた例が多かった。このことから、ドック受診以後のQOL向上の契機となっていることも推測される。また一方、従来住民健診では部位別に行なわれてきたものが個人の総合健診となり、心身全体をとおして、個々の健康状態の確認につながったと思われる。

本事業についての関心はかなり高いことがアンケート調査からうかがわれた。このことから、町民の本事業への期待度も高いと思われる。行政側としても、町民の要望をとり入れて、より充実した事業とすることが求められていることから、今後も充分検討を重ねていきたい。

町の役割の一つとして、この受診結果が以後の日常生活に役立てられるような指導を継続的に、しかも個別に、きめ細かく行なう必要がある。それぞれの医療機関で、結果説明と共に指導がされているが、より地域に密着した内容の指導とする

ためには、今後共に、町の保健活動の場で行なわれることが望ましい。更に、ドックの結果を生かした事後管理をより強化していきたい。

ドック非利用者のうち、全く何の健康診査も受けていない者が全対象者の2.6%であった。今後全未受診者の健康管理をすすめるうえで、他の健康診査の機会を紹介し、受診勧奨していくことも重要である。50歳を節目として、全町民の健康状態を把握する機会としていきたい。

V ま と め

50歳人間ドック事業は当町の健康意識の高揚に充分役立っており、今後も内容を充実して継続実施することが要求されていることが示唆された。町の健康管理センターとしての役割を担う「健康ふれあいセンター」の機能を最大限に生かして、住民の声をとり入れた事業となっていくよう、検討を重ねていきたい。

今後の本事業の方向性として

1. 受診者の中から、50歳に限らず、以後の節目にあたる年代のドック入りの要望もでてくる。このことから、40代から60代頃までの年代層の拡大も検討していかなければならない。

2. 事業開始時は国保事業の国庫補助金を利用していたが、現在は全て町の財源でまかなっている。自治体の財政は窮迫しており、町単独事業として継続するためには、負担が大きい。老人保健事業等の中で補助枠の拡大が望まれる。

3. 高齢化社会を迎えるなかで、町民の保健サービスのニーズは高まる一方である。本事業に限らず、町の健康づくり事業の活性化が求められており、町民の要望を十分に反映させた事業のメニューをとりそろえていきたい。

なお、今回の研究は、50歳人間ドック事業の有効性について考察したが、今後、本事業利用者と非利用者の有病状況の比較・医療費の伸び率との関連など、更に検討を重ね、当事業をより充実させ、継続実施していきたい。

謝 辞

本研究調査には、八戸赤十字病院・県立福岡病院等、多くの医療担当者をはじめ、町当局のみならず各位に絶大な御協力を賜わりまして、深く御礼申し上げます。

本論文の要旨は、第51回日本公衆衛生学会（平成4年10月23日、東京都）、第14回全国地域保健婦学術研究会（平成4年10月15日、盛岡市）で発表した。

参考文献

- 1) 軽米町統計書 平成元年版：軽米町，1990.
- 2) 保健所年報 平成2年版：岩手県二戸保健所，1991.
- 3) 水谷信子他：保健サービスに関する基礎的研究，保健婦雑誌，44，429-434，1988.

著者への連絡先：

〒028-63 九戸郡軽米町大字軽米2-54-5
軽米町健康ふれあいセンター
Tel 0195-46-4111
中里 早苗